


# 海外における日本語の普及促進に関する有識者懇談会 議論の総括と政策提言

資料7-1

## 1 海外における日本語教育の現状

- 日本語学習者数は約398万人  
(過去3年間で約33万人, 9.1%増)  
→ ただし, 増加率は鈍化。  
韓国では約12万人, 12.8%減。
  - 上位3ヶ国(中国, インドネシア, 韓国)で全体の約7割  
→ 国・地域で大きな隔たり  
※アジア地域以外で上位10ヶ国に入るのは豪州, 米国のみ。
  - 日本語学習ニーズは拡大
    - ・マンガ・アニメ、日本文化への関心
    - ・中等教育への日本語導入
    - ・日系企業の進出
- 
- 教師・教材の不足(特に東南アジア)
  - 新興国の言語普及活動が活発化  
(中: 孔子学院, 韓: 世宗学堂+韓流)  
→日本語の相対的な地位低下

## 2 取り組むべき課題と方向性

### 需要面(いかに学習者を増やすか:動機付け)

- ◇日本の魅力の発信強化 → 日本語学習に導く「入り口」を拡大
- ◇日系企業への就職, 留学など将来のキャリアパスの明確化  
→ 「出口」におけるインセンティブの付与
- ◇外国語選択に影響力のある現地政府、学校当局・教育関係者等への日本語教育導入・継続の働きかけ+日本招へい

### 供給面(いかに学習者を支援するか:学習環境整備)

- ◇中等教育機関への戦略的・緊急支援
- ◇基金専門家・日本語ネイティブ教師の派遣強化
- ◇現地日本語教師の育成・キャパシティビルディング
- ◇質の高い魅力ある学習教材の提供
- ◇日本語教育におけるIT化の推進(eラーニング, 教材の電子配給)

### 継承日本語教育

- ◇海外永住日本人子弟等に対する継承日本語教育を推進する体制を整備



### 3 具体的施策提言

#### 需要面(学習の動機付け)

##### 短期

日本の「魅力」の戦略的・効果的発信  
(クールジャパン, 日本再興戦略)

学習者や中等教育でのステークホルダー(学校長、教育行政関係者)の訪日招へい拡大

学習者向けの就職活動支援  
(官民連携による就職説明会など)

日本研究者の継続的養成・研究機関の基盤強化

##### 中長期

学習者への優遇措置の充実  
(留学生, JET, 入国管理ポイント制の強化)

#### 供給面(学習環境整備)

##### 短期

中・高等教育機関の日本語講座への各種支援強化

現地教師の能力強化と体制整備  
(含、官民連携強化)  
・基金専門家派遣制度の強化  
・訪日研修  
・教材提供・制作支援

##### 中長期

中等教育から高等教育へのカリキュラム等の連携を図る  
(学習のモチベーション維持, 継続的な能力向上)

日本人日本語教師の地位向上・待遇改善

##### 継承日本語

日本人学校等を外国における日本語教育の総合機関と位置づけ, 体制を整備

#### 需要・供給両面(IT化の推進)

※以下の施策において官民・大学との連携や、ODAを活用

eラーニング講座の開設(国際交流基金)

日本語教師研修のIT化  
(テレビ会議, スカイプの導入等)

学習者の学習意欲増進  
日本人との交流(チャット)サイトの設置

教材開発と配給  
・ポップカルチャーを活用した学習教材  
・教師のスキルアップ用教材

日本語能力試験の開発  
・「読む・聞く」に加え「話す・書く」能力も測定。オンライン方式導入に向け準備